

中国観照 (第四回)

本年上期に出た四冊をまとめて読んで見よう

加藤隆則著『習近平の政治思想』／同上『上海三六人圧死事件はなぜ起きたのか』／徐静波著『二〇一三年の中国』／ディビッド・シャポー著、加藤祐子訳『中国グローバル化の深層』

矢吹晋 (二世紀中国総研ディレクター)

まず加藤隆則著『習近平の政治思想——「紅」と「黄」の正統』(勉強出版、二〇一五年一月)は、日本語で読める初めての習近平論だ。サブタイトルの紅が共産党のシンボルカラーであること、黄が「黄土」すなわち、中国の別名であることは、誰にも分かる。ただし、この二つの漢字で習近平と彼の指導する中国を特徴づける描写力は、練達のジャーナリストならではの表現力といってよい。習近平は中国共産党の正統的なりーダーであること、その政治思想は黄土に暮らして、貧しい農民の中で育った生活から生まれたこと、二つの特徴を抽出している。本書の構成を見ると、第一部 紅二代政権の実態、第二部 「中国の夢」とは、第三部 体制改革の行方、第四部 国際秩序への挑戦、これら四部からなる。まず習近平の生い立ちを語り、共産党のトップに選ばれたときの最初のキーワード「中国の夢」を読み解き、国内政治から国際政治へという語り口は、自

然であり、一気に読ませる筆力である。

第一部 紅二代政権の「紅二代」の言い方は、日本でも今や広く知られる。どのような人々か。「紅二代はおおむね親たちが起居した北京・中南海で幼少期を過ごし、特定の学校に通い、似通った家庭環境の下で共通する価値観を持つて育った」「二代目たちは、政治思想の差異や人間関係の不和はあっても、濃淡の違いこそあれ「親の築いた財産を失うわけにはいかない」という骨の髄まで染み込んだDNAを背負っている」「紅二代の人物から感じられるのは、革命家族のエリート意識に支えられた、国に対する強い責任感とその裏返しとして国が傾くことへの強い危機感である」「習近平も総書記選出直後、初めての内外記者会見で〈中略〉(腐敗の深刻化に触れて——評者)『国も党も滅びる』と警鐘を鳴らした」「紅二代は権力に近いことから既得権益集団の性格も併せ持ち、腐敗問題の当事者でもある。紅二代とは、要するに既得権益集団であり、腐敗まみれである。これが大方のイメージだ。そのイメージを代表するのが失脚した薄熙来(政治局委員、重慶市書記)であろう。ところが、習近平には少し違う側面がある。父親習仲勳(一九一三〜二〇〇二年)が冤罪事件に巻き込まれたからだ。一九六二年当時、習仲勳(四九歳)は國務院副首相として、権力の中核にいたが、小説『劉士丹』事件のために隔離審査を受け、七九年(六六歳)まで名誉回復は行われなかった。習近平

は五三年生まれであるから、父親が冤罪に巻き込まれた六二年は九歳であり、名誉回復した七九年は二六歳であった。つまり、九歳から二六歳までの一九年間は「高級幹部ではあるが、政治的に問題のある人物」の子として成長したわけだ。

習仲勲には有名なエピソードがある。「生涯において人を打倒したことがなく、真理を堅持し偽りを語ったことがない」という。「政治闘争で迫害されながら、自分は加害者の側に回ったことがない」。たとえば胡耀邦が失脚した直後、政治改革を支持してきた秦川（元人民日報社長）に、習仲勲が語りかけた言葉を秦川はこう記した。「我々の党内にいったい、一生涯、人を打倒しなかつた者がどれだけいると思う？ 習仲勲は確かに人を打倒せず、無造作に人を打倒することを非常に嫌った。こういう人物は歴史上にきちんと記録しなければならぬ」（『炎黄春秋』二〇〇三年一月）。「迫害されながら、自分は加害者の側に回ったことがない」とは、優れた人格であり、政治家というよりは、むしろ宗教家の匂いさえする。習仲勲はなぜそうであったのか。評者が思うに、習仲勲はゲリラ活動で頭角を現し、早くから高級幹部の隊列に加わっていた。習仲勲のボスであった高崗（一九〇五〜五四四年、建国後東北人民政府主席を経て中央人民政府副主席。スターリンから乗用車をプレゼントされるほどの実力者になったが、毛沢東はスターリンの死を見届けて自己批判を迫り、高崗は獄中で自殺）との縁を口実として

康生の陰謀によって「隔離審査」処分を受けた。こうして文革前夜に権力から外され、迫害される立場にいたのであり、加害者になることはできなかったと見てよい。習仲勲のこのようなキャリアには同情票が当然集まる。少なからぬ数の紅二代候補の中から習近平が共産党のトップに推挙された半分の理由は、習仲勲の人柄であろう。「習仲勲の息子ならば、悪いことはやるまい」等々。

加藤記者は書いていないが、このエピソードの習仲勲を習近平と置き換えると、中国政治のウラがよく見えるのではないかと評者は考える。すなわち習近平は「加害者の側に回ったことがない」のだ。なぜか。一九六六年に文化大革命が始まったときに、彼は一三歳であり、中学に入ったばかりだ。彼は政治問題を抱えた幹部の子であるから、紅衛兵運動に参加することはできなかった。そして六八年、一五歳のときに、陝西省延安市梁家河村に下放させられ、肉体労働を体験した。このキャリアから推測できるのは、習近平には紅衛兵として、実権派をつるし上げたり、三角帽子をかぶせ引き回したり、といった加害の体験はないであろうということだ。これは個人の人柄や性格の話ではなく、ある政治運動の過程でたまたまそのような境遇に遭遇したという話だ。つまり、高級幹部習仲勲はたまたま早くから被害者のグループに分けられたので、その子習近平も政治的激動の最中で、加害者の立場に回ることがなかったという

偶然の話になる。そして話はこの偶然から始まる。習近平は就任第一声から「大衆路線」のスローガンを口にした。私は記者会見で次々に彼の口から飛び出す文化大革命を想起させる懐かしいスローガンに驚き、「習近平はプチ毛沢東か」とつぶやいた。この「大衆路線」は、汚職摘発の原点になる。大衆のために、人民のために、「大衆路線」で政治を行うことは、共産党政治の核心理念だ。それを見失うと「人民の頭上であぐらをかき」「人民に君臨する」悪徳腐敗幹部が生まれる。

加藤は、続けて腐敗摘発を論じて、周永康（前政治局常務委員、党中央政法委員会書記）と徐才厚（前政治局委員、中央軍事委員会副主席）の党籍剥奪処分問題を扱う。日本のマスコミは大部分が「紅二代の習近平には『仲間の処分』はできないし、するはずはない」と見くびっていたので、このテーマの報道において、大きなミスを重ねたが、加藤は着実に習近平の政治思想とその行動をとらえ、虎退治劇をフォローしていた。ここで加藤の紹介する習近平語録の紹介も的確であり、習近平が毛沢東から大衆統治の技術を学ぼうとしている姿を具体的に活写している。

習近平が虎退治に断固たる決意で臨むのは、腐敗を放置するならば、共産党政治が崩壊すると認識してのことだ。腐敗と並んで、「言論空間」における新公民運動も共産党政治を掘崩すと見て、法学者許志永や弁護士浦志強を弾圧し、イリハム・

トフティを逮捕する強圧政治にも触れて、改革派教授銭理群の言葉で結ぶ。「六億人のネットユーザーも政治的連帯の芽を摘まれ、民主化のリーダーとなるべき知識人は嚴重な監視下にある。散発的な利害衝突の緊張は武力を動員して制圧し、利益と愛国の両輪によって疑似軍事体制は守られていく」。こうして政治におけるプチ毛沢東体制は、疑似軍事体制の保証を得て、辛うじて安定を保つ——これが加藤記者の見立てである。

加藤の二冊目『上海三六人死事件はなぜ起きたのか』（文藝春秋、二〇一五年六月）は、上海物語である。近代の日本人は、高杉晋作、岸田吟香、松本重治、横光利一、金子光晴、林京子、芥川龍之介、谷崎潤一郎、佐藤春夫など、上海から中国にアプローチするのが普通であった。なにしろ長崎からは東京へ行く船よりも上海着が早かった時代、「長崎県上海市」などという冗談もしばしば語られた。この上海に加藤は読売新聞の記者だけに上海の百面相を描く著者の筆は冴える。二〇一四年大晦日のカウントダウンの際に、外灘で人の渦に飲み込まれて死去した三六名の性別・年齢・出身地・職業について全調査を行った犠牲者一覧表（三三三頁）を作り、墓誌銘から現代中国を読み解く上海物語は、読みごたえ十分だ。「群衆を混乱に陥

れたのは、生活の不安定から逃れようと人々が帰属意識を求めた結果、皮肉にも根本にある不安定さが表面化したからだ。各地から集まった人々は言葉も違い、習慣やものの考え方、感じ方も異なる。自発的、自覚的にルールを築き、守ることに限界がある。上からの教育によって安全意識を植え付けるのではなく、個々が独立し、協調し合う中で自分や他人を守っていく意識を育て、共通のルールを築くことが肝要である。「上海の戸籍がなければ、住んでいる地区ごとに行われる人民代表大会の代表選出選挙にも参加できない。彼ら、彼女らは、民意を反映させる場もなく、手段も限られている。若い命が最後に上げた叫び声はすくい上げられることがないまま、外灘の地下に葬られている」(五〇頁)。

上海市副秘書長戴海波が摘発された。戴海波は江沢民に近い楊雄市長と関係が深く、江沢民の長男で江綿恒(前上海科技大學長)との関係も強い。他方、上海市政法委員会書記の丁薛祥を党中央弁公庁副主任に抜擢した。彼は総書記弁公室主任も兼ねる。丁薛祥は習近平が上海市党委員会書記を務めた時期に党委員会秘書長として仕えた人物だ。習近平はまた王仲偉(上海市党委員会宣伝部長)を國務院副秘書長に抜擢している。上海出身で特に目立つのは王滬寧(元復旦大学教授、のち党中央政策研究室)である。彼は江沢民に抜擢されたが、胡錦濤も引き続き重用し、習近平は政治局委員にまで引き上げている。一

帯一路構想のプランナーかと評者は推測するが、この本にはそれは書いていない。

加藤いわく「ニューノーマルは二〇〇八年のリーマンショック後、世界経済が構造的に変化したことを指す用語で、米大手投資運用会社PIMCOが提唱した。ソフトパワーと同様、中国は米国が生み出す新たな価値観を進んで取り入れ、その上で独自の地位を築こうとしている姿勢がうかがえる」「外圧を利用して国内の改革を進めるのは、中国の常套手段である。背景には、財政と貿易の双子の赤字を抱えた米が影響力を低下させる一方、中国などの新興五か国(BRICS)が連携し、ドルを基軸とする米主導の国際通貨・金融体制で発言力を増そうとしている世界経済秩序の地殻変動がある」「アジアのインフラ整備を支援する国際金融機関『アジアインフラ投資銀行(AIIB)』でも、中国は二〇一五年中の設立に向け主導的な役割を果たしている。「個人よりも国家」党を上位に置くイデオロギー統制は今後、ますます強まっていくと思われる。党・政府機関や大学でしばしば幹部の政治学習会が開催され、メディア統制も強化されている」「優秀な新聞記者が毎年、『息がつまりそうだ』と新聞社を去っている。ゆゆしき事態である(傍線は評者)。その分、個人の価値観に基礎を置いたソフトパワーはそがれる。中国がハード、ソフトの両面で大国化、強国化を成し遂げるためには越えなければならない大きな矛盾が横

たわっている」。

引き込まれてつい引用が長くなった。加藤記者は六月に勤務先に辞表を出して辞めた。彼もまた「息がつまりそうだ」と感じたのであろうか。結論を急ごう。「中国の政界ではあたかも三国志現代版のように、水面下で血なまぐさい闘争が行われており、強いリーダー像を装う習近平も気を抜く暇がない。この点は毛沢東時代と本質的に変わっていない。権力の源泉は剣とペン、軍と言論統制であるが、現在はインターネットの発達もたらした情報戦が加わり、より複雑な様相を呈している。最高レベルでしか知り得ない高度の機密情報が海外のニュースサイトで報じられることもしばしばである」「反腐敗活動は、権力基盤を維持し、強化するため永遠に継続しなければならぬ宿命にあり、副作用としての行政の不作為、改革の停滞が、腐敗と同様、あるいはそれ以上の深刻な課題として頭をもたげている」(二四二頁)。末尾に「筆者は二〇一五年六月三日をもつて読売新聞記者の職を辞することになった」「中国を見ながら常に我が身、日本社会のことを考えてきた」「引き続き中国、そして日中をしっかりと見続けたい」と結ぶ。評者はそのようなチャイナ・ウォッチャーを見続けるつもりである。

徐静波著『二〇一三年の中国——習近平政権後、中国と世界はどうなっているか?』(作品社、二〇一五年五月)からは

二〇一三年とは、習近平が引退する年を指すことが分かる。習近平は二〇一二年に共産党のトップになり、二期一〇年が定められた任期なので、二二年秋の第十九回党大会で引退する。そこで、徐静波は、習近平の引退する年に焦点を絞り、それまでに習近平は何をやるのか、習近平の引退した後の中国はどうなるのか、それを分析したのである。帯には「中国経済がアメリカを超える日、世界一の大国となる中国と日本はいかにつきあうのか」と問題が提起されている。著者は、二〇一三年辺りに中国経済が為替レートでアメリカを超える事実を想定している。評者がここであえて強調しておきたいのは、購買力平価ベースでは二〇一四年の時点ですでに「中国経済は米国を超えた」事実だ。これは国際通貨基金IMFや世界銀行のエコノミストたちの試算であり、中国側の自画自賛ではない。むしろ中国当局はまだまだ途上国と謙虚な姿勢である。著者は一九九二年、すなわち鄧小平により、中国の改革開放路線が本格的にスタートした年に来日し、以後、中日間を往復しつつ『中国経済新聞』を創刊し編集しているジャーナリストである。前著『株式会社中華人民共和国』(PHP、二〇一二年六月)は、中国というつかみどころのない大国を「株式会社」になぞらえて説明して見せて、それなりに面白い本であったが、今回の新著は、著者ならではの直接取材情報が随所にあり、一気に読める。本の作り方には、若干の不満が残るが、情報の鮮度が欠点

をカバーするに十分だ。

「習近平政権後、中国と世界はどんなになっているか」という序文は、アジアインフラ投資銀行とシルクロード経済圏構想から話を初めて、この著者のセンスの良さを示す。著者が初めて習近平に会ったのは、二〇〇三年三月、北京人民大会堂の浙江庁という広間であった。著者は浙江省生まれ、記者として全人代の取材を許されたが、当時の習近平は浙江省書記として省チームを率いて北京の会議に出席していた。「習近平は、遼寧省長だった薄熙来とは対照的であった。遼寧省チームの討論会は、薄熙来の独壇場、彼の記者会見だった。それに対して習近平は、二時間余の討論会で黙々と意見を聞いて筆記し、最後の総括では発言内容をまとめた原稿を淡々と読み上げた」（一二頁）。ここで徐静波は「中国の政権の中で、このように慎重な人はいない」と感じて、強烈な印象を抱いた。〇九年一二月、習近平が日本を訪問した際には、彭麗媛夫人の『木蘭詩編』公演の広報を担当した縁で、直接対話している。「私は梁家河村を取材して、彼の青春時代がたいへんな苦勞の連続だったことを知っている」と書く。一二年一月、習近平が党大会でトップに選ばれ、初めての記者会見を行った際にも、「原稿を見ずに、自分の言葉で、朴訥な調子で中国の夢を語る習近平」を身近で取材している。

第一章 中国は法治国家になっているか？ これは大きな

テーマであり、共産党の支配が続く限り、否定的な答えしかない。評者は考える。果たして著者は、直接の答えは避けて、習近平政権二年間の成果を、①反腐敗に辣腕、②改革の範囲と深さは予想を超える、③硬軟両面の外交手腕、特にアメリカのバランス戦略を「習式太極拳」で巧みに対応し、うまく処理している、とする。今春の全人代で提起した「四つの全面」は、習近平思想へ向けての段階的総括にとどまるという評価もまず穏当なところであろう。

第二章 中国は米国を超える大国になっているか？ ここでは陸海のシルクロード経済圏構想、人口の都市戸籍化、メガ都市群構想（環渤海、揚子江中部地域、揚子江デルタ、成都重慶、珠江デルタ）、舟山新区第二香港論、上海自由貿易試験区の現実、新首都圏構想、中ロ国境「自由貿易島」構想、ニカラグア大運河掘削（二〇一四年着工、総投資五〇〇億ドル）などが語られている。肝心のテーマ「米国を超えるか」については、アメリカのコンサルティング会社H I S社の予測を紹介している。二〇二四年中国のGDPは二八・三兆ドル、米国は二七・三兆ドルである。ただし、これらは単に成長率を計算してグラフを引き伸ばしただけであるから、特に深い意味はない。むしろ「世界最大の消費大国」「健康が社会問題となる」「老人介護問題が深刻化」「電子商取引の拡大」（たとえばアリババの躍進）、「中産階級の利益は無視される」「環境は極端に

悪化」「社会犯罪の主体は都市低所得者」「結婚できない男性が激増し社会の不安定化が強まる」といったサブテーマに、地球環境の限界に直面している現実を知ることができよう。

第三章 日中の経済関係はどうなっているか？ 習近平は中国国産車を提唱したが、高級セダンに自信をもてないでいる。ハイアールは、サンヨーを買収して「メイドイン・ジャバンの中国ブランド」を成功させた。聯想集団によるNECパソコン買収は密やかに進行中だ。パナソニックが中国に買収されるXデーがささやかれている。日本の新幹線は中国高速鉄道と競合時代に突入した。中国人観光客が必ず買う日本製品一〇位は、カメラ、炊飯器、腕時計、ノートパソコン、化粧品、温水洗浄トイレ、健康食品、ヘアカラーと痛み止め、ストッキング、日用雑貨、である。二〇一三年の日中貿易は二八四〇億ドルだが、中韓貿易は二五〇億ドルと肉薄している。

第四章 世界は「中米グループ2」時代になっているか？ 二〇一四年一月、北京でのAPEC首脳会議を利用した習近平・オバマ会談は五時間におよび米中対話の進展を印象づけた。三時間の予定が五時間に延びたという。習近平はここで前年のサニランド会談の返礼ができた。中国はアメリカとの間で「新型の大国関係」を提案したが、アメリカはこれをそのまま受け入れるには至っていない。とはいえ、米中がすでに数年にわたって戦略・経済対話(S&E Dialogue)を行ってきたこ

とは、周知の事実である。

第五章 中国経済、社会の現状と課題？ ここでは課題として、汚職腐敗、金融問題、軍の経済活動禁止、地権問題が挙げられ、日本企業へのアドバイスとしては、公務員熱、国有企業熱、不動産熱、投機熱、海外流出熱、格差熱を挙げて、注意を喚起している。

第六章 李克強の経済学は、中国経済を救えるか？ ここでは李克強首相の「新常态ニューノーマル」を解説して、朱鎔基の経済政策を継承するものと評価している。

第七章 中国社会はどう変わっているか？ 広東省烏坎村の民主化事件(二〇一一年)を素材に基層での民主化の動きをとらえ、江蘇省南通市における王子製紙の廃液騒動(二〇一二年)を素材に住民の環境意識の高まりを論じている。

第八章 習近平のブレンと二〇二三年の主役たち 習近平の人材起用論が面白い。二〇一二年九月、栗戰書(貴州省党委員会書記)を中共中央弁公庁主任に起用したが、彼が習近平が河北省正定県党委員会書記を務めたときに、隣の無極県党委員会書記として、「地方書記見習い」中の習近平を助けた縁である。両県は、同じ石家荘市に属する兄弟県であり、お隣のやり方を学ぶ機会が多かったのだ。一三年三月、陳希を中共中央組織部の常務副部長に起用したが、彼は清華大学のルームメイトであった。同年五月、丁薛祥(上海市委員会副秘書長)を中

共中央弁公庁副主任兼国家主席弁公室主任に起用した。

二〇一三年三月、劉鶴（国家発展計画委員会副主任）は中共中央財經領導小組弁公室主任に起用されたが、彼は江沢民、胡錦濤、習近平三代のトップ指導者の經濟演說草稿を起草したと伝えられる。同年九月、何毅亭（中共中央政策研究室常務副主任）を中央党校常務副校長に起用した。何毅亭は《习近平谈治国理政（習近平 国政運営を語る）》《习近平总书记重要讲话读本（習近平総書記の重要講話を学習しよう）》《习近平总书记十八大以来重要论述专题摘编（習近平総書記 十八大以来の重要論述主題摘録）》《习近平关于领导干部加强党性教育重要论述摘编（習近平 指導幹部の党性教育強化に関する重要論述主題摘録）》などを編集し、習近平の政治思想研究の第一人者と目されている。黄坤明（杭州市党委員会書記）を中共中央宣传部常務副部長に起用したが、彼は福建・浙江省で、部下であった。一四年一月二〇日、蔡奇（浙江省副省長）は、実名でブログ（微博）に離職情報を発信して、ブログ上の有名人になったが、彼は習近平との関係が深く、国家安全委員会弁公室常務副主任に就任した模様である。

「習近平は二〇一四年から第六世代の幹部養成にも重きを置き始めた。宇宙飛行の将帥の称をもつ袁家軍が、浙江省副省長に任命された。三八歳のときに神舟二号から五号までの宇宙船系統の総指揮を担当し、勲功を上げた。五〇歳で寧夏自治区

常務副主席として地方に転じた」「航天系の役人が評価されるのは、抜群に優秀で若いためだ。過去二〇数年、曾慶紅、周永康ら、石油系が役人を輩出したが、周永康の失脚と共にこの流れは途絶え、今は航天系が勃興しつつある」。

著者は、これまでに紹介した丁薛祥、栗戰書、何毅亭、劉鶴、王滬寧の五人に加えて、陳世炬（中共中央弁公庁副主任）、朱国鋒（習近平主席秘書、外交担当）、鍾紹軍（国家主席弁公室副主任、中共中央弁公庁調研室主任、大佐）、李書磊（中共中央党校副校長、中央紀律検査委員会委員）の四人を習近平秘書グループに数えている。軍関係では、劉源（軍総後勤部政治委員、劉少奇の子）、許其亮（軍事委員会副主席、前空軍司令員）、房峰輝（軍総参謀長、前北京軍区司令員）、張陽（軍総政治部主任、前広州軍区政治委員）、張又俠（総後勤部部长、張宗遜の子）の五人を習近平に近い將軍として挙げている。

第九章 習近平の日本観 「習近平の日本に対する印象の中には、江沢民のような、幼少期からの日本に対する一種の仇敵感はない」「習近平の初訪日は、福建省長時代で、日本に対する第一印象はすばらしいものだった」「福田元首相が習近平と非公式会談を行ったとき、習近平は『三つのわからない』と困惑を表明した。一つは、安倍首相が中国とどのようにつきあおうとしているのか、分からない。二つは日本の集団的自衛権は、どのような目的を達成するためか、分からない。三つは、積極

的平和主義で何をしようとしているのか、分からない」。この対話を紹介しつつ、徐静波はいう。「この三つの疑問から、安倍政権と中国政府の意志の疎通がなく、情報の伝達が不十分のために、日本に対する不必要な憂慮や懸念を引き起こしている」「日中相互の不信感をぬぐい、相互理解を深めていくことを実は中国の幹部たちも求めている」(三一九頁)。徐静波は本書全体を通じて、習近平の中国が何を考えているかを解いて見せた。そして最後の一句が特によい。対話が断絶しているために、不信感が深まるという指摘である。

最後にデイビッド・シヤボー著、加藤祐子訳『中国グローバル化の深層』(朝日新聞出版、二〇一五年六月)について短いコメントを付しておきたい。

今春、シヤボーは、『ウォールストリート・ジャーナル』に書いたエッセイで、「中国には幻滅した。中国は崩壊する」と言いだした(The Coming Chinese Crackup, WSJ, 2015.3.6)。彼が突然、こう言い出したので、みなが驚き「シヤボー現象」の言い方さへ行われた。中国相手に「フォール・イン・ラブ」もおかしいが、「フォール・アウト・オブ・チャイナ」とは何事か、とその真意を人々は疑った。シヤボーは、理由として五カ条を挙げたが、いずれもソ連が四半世紀昔に崩壊して以来、「明日は中国だ」とアメリカのマスコミや評論家が挙げ

た理由を繰り返しただけ。『ニューヨーク・タイムズ』がその後、長いインタビューを行ったが、やはり真意はよく分からない(Shambaugh on the Risks to Chinese Communist Rule, NYT, By Chris Buckley March 15, 2015)。考えられる唯一の理由は、曾慶紅が「双規」処分を受けたと伝えられたこと。曾慶紅は「江沢民の執政一〇年、院政一〇年」を片腕として支えてきた大物だ。

中央紀律検査委員会の公式ホームページに「清朝の裸官・慶親王」(二〇一五年二月二五日。筆者の実名は習驊)が発表された。「慶親王」は、清朝末期に慶親王奕劻(一八三八―一九一七年)で、西太后のもとで大きな権力を振るっていた。江沢民「西太后、曾慶紅」慶親王という「あてこすり歴史学」であり、文革期には、この種の「影射エッセイ」が大流行した。「現代の慶親王」は、なぜ曾慶紅を指すのか。

英『タイムズ』の北京特派員を長く務めたモリソンの表現を借りて、慶親王を描いているが、モリソン記者は、実はオーストラリア人である。曾慶紅の息子・曾偉がオーストラリアに亡命してものすごい豪華な別荘に住んでいることを暗に指している。おそらくシヤボーは中国の友人から曾慶紅失脚を教えられ、「改革派の旗手・曾慶紅」が失脚したからには、中国に対する「関与政策」は展望を失った。中国から改革への希望が消えたと判断して、「失恋」を表明したに違いない。紀

律検査委員会のエッセイ以後、曾慶紅に対する報道は一切ないので、その運命はまだよく分からない。取り調べ継続中と思われる。評者の大きな疑問は、六月に出た新刊にもかかわらず、シャンポーの本のどこを探しても、曾慶紅、王岐山、栗戦書の名が一切見当たらないことだ。原書 (*China Goes Global: The Partial Power*, Oxford University Press) の出版が二〇〇三年なので、習近平の虎退治は間に合わなかった。それは理解できる。しかし、「訳者あとがき」の日付は、二〇一五年五月である。慶親王エッセイや、シャンポーのWSJ、そしてNYTインタビューは二〇一三年のことだから、著者の近況についてまるで関心をもたないのは、はなはだ奇怪である。原書が出版されてから訳書が出るまでの間に大きなズレが生じた場合には、たとえば「日本語版への序文」のような形で補うのが普通のやり方であろう。事柄は、著者と研究対象の距離のとり方に関わる問題なのだ。これは「朝日」に限らず、他の邦字紙も同じなのだが、曾慶紅の腐敗問題にまるで関心を寄せずに「習近平の権力闘争」を論じてきた帰結と思われる。ほかならぬ新聞社系の出版物がこの体たらくであることは、この新聞がこれに関わるニュースを何も報じていないために、問題意識を欠如したものと判断するほかない。日本の中国報道の痴呆ぶりを反面から示すニュースとして、記しておく。

疑惑の深いのは、長男・曾偉（別名曾鳴）の魯能集団事件

である。このスキャンダルは胡舒立の主宰する雑誌『財經』（二〇〇七年一月号）がスクープし、かつて大騒ぎになった。その後、迷宮入りになっていたが、今回改めて王岐山が調査を命じたと伝えられる。話題の記事とは李其諺、王曉冰記者の〈谁的魯能？（魯能は誰のものか？）〉である。魯能集団とは山東省電力集団傘下の企業集団である。この国有企業が時価の一角にも満たない安価で払い下げられ、私企業に化けた話だ。この払い下げ劇の黒幕が曾慶紅の長男・曾偉であった。魯能の業態は石炭火力発電、鋳業、不動産、エンジンアリング、金融、スポーツ事業など各分野にまたがり、その規模は母体の山東電力集団のそれを上回るだけでなく、勝利油田、兗州炭鋳、海爾集団などの山東省の有名企業さえ上回る。国家統計局山東調査総隊の二〇〇五年資料によれば、魯能集団の総資産は七三八億元で、山東企業のトップであった。この魯能集団をわずかに三七・三億元で払い下げたので、七〇〇億元の国有資産を誰かのポケットに入れたことになる。この払い下げを受けたのは、北京首大能源集団有限公司と北京国源聯合公司だが、これら二つの会社は誰のものか？ 二つの会社の実際のオーナーは、北京首大能源科技有限公司董事長「曾鳴」であった。この「曾鳴」なる人物が曾慶紅の長男・曾偉であることを胡舒立の『財經』が暴き、王岐山が改めて調査を命じた次第である。